

# 半期報告書

(第81期中) 自 平成15年4月1日  
至 平成15年9月30日

株式会社 **デンソー**

(359020)

# 目 次

表紙

第一部 企業情報	1 頁
第 1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第 2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	8
第 3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第 4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	13
(4) 大株主の状況	14
(5) 議決権の状況	15
2. 株価の推移	15
3. 役員の状況	15
第 5 経理の状況	16
1. 中間連結財務諸表等	17
(1) 中間連結財務諸表	17
(2) その他	51
2. 中間財務諸表等	52
(1) 中間財務諸表	52
(2) その他	71
第 6 提出会社の参考情報	72
第二部 提出会社の保証会社等の情報	73

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月25日
【中間会計期間】	第81期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	株式会社デンソー
【英訳名】	DENSO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 深谷 紘一
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地
【電話番号】	刈谷（0566）25-5543
【事務連絡者氏名】	取締役 加藤 宣明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町2丁目1番1号大手町野村ビル18階
【電話番号】	東京（03）3273-2005
【事務連絡者氏名】	東京支社副支社長 藤田 敏則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目3番17号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目6番10号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高（百万円）	1,090,178	1,143,775	1,226,341	2,401,098	2,332,760
経常利益（百万円）	67,659	81,319	94,531	143,060	166,344
税金等調整前中間（当期）純利益 （百万円）	68,068	186,706	96,183	138,983	233,534
中間（当期）純利益（百万円）	37,849	106,466	52,938	72,313	111,018
純資産額（百万円）	1,434,791	1,466,305	1,465,645	1,421,212	1,397,888
総資産額（百万円）	2,344,975	2,388,323	2,376,867	2,361,048	2,354,657
1株当たり純資産額（円）	1,569.79	1,700.38	1,737.90	1,641.72	1,656.93
1株当たり中間（当期）純利益金 額（円）	41.41	123.03	62.77	80.22	128.37
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益金額（円）	40.75	120.66	62.77	78.93	126.65
自己資本比率（％）	61.19	61.39	61.66	60.19	59.37
営業活動によるキャッシュ・フロ ー（百万円）	105,809	138,024	96,851	206,663	267,344
投資活動によるキャッシュ・フロ ー（百万円）	△73,446	△115,680	△115,928	△156,257	△210,618
財務活動によるキャッシュ・フロ ー（百万円）	△4,406	△17,091	△53,580	△83,203	△73,930
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（百万円）	333,384	282,784	186,889	277,894	259,845
従業員数（人）	85,899	87,980	93,104	86,639	89,380

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第80期中間連結会計期間より持分法を適用した関連会社が保有する自己株式を資本に対する控除項目としており、また1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の各数値は、発行済株式総数から持分法を適用した関連会社が保有する自己株式数を控除して計算しています。

また、1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高（百万円）	763,868	763,307	803,965	1,536,533	1,570,391
経常利益（百万円）	48,603	50,453	59,689	99,971	105,018
税引前中間（当期）純利益 （百万円）	49,213	157,229	59,533	100,475	207,772
中間（当期）純利益（百万円）	30,436	93,924	37,463	61,672	116,321
資本金（百万円）	173,098	173,105	187,456	173,098	187,456
発行済株式総数（千株）	914,275	866,284	884,068	866,275	884,068
純資産額（百万円）	1,248,790	1,264,943	1,282,603	1,208,590	1,216,809
総資産額（百万円）	1,940,933	1,953,887	1,963,034	1,909,545	1,941,336
1株当たり純資産額（円）	1,366.28	1,466.81	1,520.78	1,396.10	1,442.40
1株当たり中間（当期）純利益金 額（円）	33.30	108.53	44.42	68.41	134.77
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益金額（円）	32.80	106.46	44.42	67.36	132.96
1株当たり中間（年間）配当額 （円）	8.50	10.00	11.00	18.00	20.00
自己資本比率（%）	64.33	64.74	65.34	63.29	62.68
従業員数（人）	35,219	33,998	33,546	34,453	33,597

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第80期中間会計期間より、1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業区分の名称	従業員数（人）
自動車分野	91,298
新事業分野	1,806
合計	93,104

### (2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数（人）	33,546
---------	--------

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の世界経済は、ユーロ高により輸出が落ち込んだ欧州経済を除いては、総じて回復基調となりました。イラク戦争やSARS禍が短期に収束したことで景気の先行きに対する不透明感が薄れ、世界的な株高が景況感の改善を後押ししました。

自動車業界については、日本・米国・欧州などで自動車販売が伸び悩む一方、アジアでの販売は好調に推移しました。なかでも中国は、著しい経済成長で自動車の購買層が拡大していることに加え、カーメーカーの相次ぐ新車投入もあり、前中間連結会計期間の販売台数を大きく上回りました。

このような状況の中で、当社グループは、「事業成長の実現」、「魅力あるモノづくりの推進」及び「強固な経営体質の確立」の3点を活動の柱として、企業体質の一層の強化にグループの総力をあげて取り組みました。

「事業成長の実現」では、まず、今後世界的に需要の増加が見込まれるカーナビゲーション分野において競争力のある次世代製品づくりを目指し、ドイツのロバート・ボッシュ社とカーナビゲーション・カーマルチメディア用LSIなどの開発を行う合弁会社（株式会社Advanced Driver Information Technology）を設立しました。また、米国では、北米で6番目となるカーエアコン・ラジエータの生産拠点として、デンソー・マニュファクチュアリング・アーカンソー社を設立したほか、パワトレイン機器製品の生産拡大に対応して、デンソー・マニュファクチュアリング・テネシー社のアセンズ工場を分離し、デンソー・マニュファクチュアリング・アセンズ・テネシー社として独立させました。アジア地域においては、中国でのカーメーカーの増産に対応するべく現在の6生産拠点を増強し、また中国南部でのビジネス拡大に向け、広州にカーエアコンの合弁会社（広州電装有限公司）を設立しました。さらに、上海では、中国では初となるディーゼル車用燃料噴射ポンプの合弁会社（上海電装燃油噴射有限公司）設立の契約を締結しました。

「魅力あるモノづくりの推進」では、環境・安全・情報を重点分野とした技術開発を推進し、当中間連結会計期間は、世界初のハイブリッド車用電動エアコンシステムを開発し、生産を開始しました。これにより、ハイブリッド車の特徴であるアイドリングストップ時にもエアコンを作動させることが可能になったと同時に、燃費向上にも貢献し、静かで快適な車内空間を実現しました。

また、高い安全性が要求される自動車業界において、より高品質の製品をタイムリーに提供することを使命とし、品質保証の基本遵守、現地現物による確認の徹底、チームワークによる継続的改善の推進など品質向上に取り組みました。一方、6月にスイスで開催された「モノづくり」の国際競技である技能五輪国際大会に当社からは6名が参加し、3個の金メダル獲得をはじめ全員入賞を果たしました。このような高品質製品の提供、技術力による「魅力あるモノづくり」が評価された例としまして、コモンレール式ディーゼル噴射システムが2005年より欧州にて日系以外のカーメーカーより初めて受注を獲得しました。

「強固な経営体質の確立」では、熾烈なグローバル競争に勝ち抜くための徹底的なコスト低減を推し進める一方、連結経営のグローバルなサポート強化・効率化を推進するなど、環境変化に即応できるグループマネジメント力の強化に努めました。また、グローバルな事業展開に伴い多様化するリスクに備えるべく、リスク管理会議を設置するなど、管理体制の強化を図りました。さらに、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、社外監査役1名を増員し監査体制の拡充を図りました。

この結果、当中間連結会計期間の業績については、売上高は1兆2,263億円（前年同期比826億円増、7.2%増）と増収となりました。経常利益については、売上増加による操業度差益に加え、原価低減努力など経営全般にわたる合理化・効率化に取り組んだ結果、945億円（前年同期比132億円増、16.2%増）と増益になりました。中間純利益については、529億円（前年同期比535億円減、50.3%減）となり、前中間連結会計期間に厚生年金基金代行部分返上益など特別利益を計上した影響により、減益となりました。

所在地別の状況については、日本は、海外生産用部品等の輸出増加、トラックの排ガス規制特需及び拡販などにより、売上高は8,892億円（前年同期比548億円増、6.6%増）となりました。営業利益については、売上増による操業度差益、合理化努力等により648億円（前年同期比86億円増、15.3%増）となりました。

北中南米地域は、円高の影響があるものの、日系車両生産台数の増加及び拡販などにより、売上高は2,844億円（前年同期比34億円増、1.2%増）となりました。営業利益については、労務費の増加があるものの、売上増による操業度差益、合理化努力等により178億円（前年同期比4億円増、2.1%増）となりました。

欧州地域は、円安の影響、日系車両生産台数の増加及び拡販などにより、売上高は1,576億円（前年同期比248億円増、18.7%増）となりました。営業利益については、売上増による操業度差益、合理化努力等により、2億円（前年同期比17億円増）となりました。

豪亜地域は、車両生産台数の増加及び拡販などにより、売上高は1,084億円（前年同期比191億円増、21.4%増）となりました。営業利益については、売上増による操業度差益、合理化努力等の結果、92億円（前年同期比21億円増、29.2%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により969億円増加したものの、投資活動により1,159億円の減少、財務活動により536億円の減少などの結果、当中間連結会計期間末は1,869億円となりました。

営業活動により得られた資金は、営業利益が増加（前年同期比115億円増）したものの、売上債権の増減額の減少（前年同期比364億円減）及びたな卸資産の増減額の減少（前年同期比158億円減）などの結果、前中間連結会計期間に比べ412億円減少し、969億円となりました。

投資活動により使用した資金は、その他有価証券の取得及び売却による純支出が減少（前年同期比97億円減）したものの、有形固定資産の取得による支出の増加（前年同期比79億円増）などの結果、前中間連結会計期間に比べ2億円増加し、1,159億円となりました。

財務活動により使用した資金は、社債の償還による支出の減少（前年同期比250億円減）及び自己株式取得による支出が減少（前年同期比64億円減）したものの、コマーシャル・ペーパーの発行による収入の減少（前年同期比700億円減）などの結果、前中間連結会計期間に比べ365億円増加し、536億円となりました。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を製品区分ごとに示すと、次のとおりです。

製品区分の名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
熱機器	437,115	106.2
パワトレイン機器	281,436	109.2
電子機器	185,538	110.7
電気機器	141,724	105.9
モータ	89,954	108.7
I T S	43,281	153.9
その他	16,751	122.9
自動車分野計	1,195,799	109.2
産業機器・生活関連機器	26,738	125.6
その他	8,556	28.0
新事業分野計	35,294	68.1
合計	1,231,093	107.3

- (注) 1. 金額は販売価格により算出し、消費税等は含まれていません。  
2. 当中間連結会計期間より、従来の「産業機器・環境機器」区分を「産業機器・生活関連機器」区分へ名称を変更しています。

### (2) 受注実績

当社グループはトヨタ自動車株式会社を始めとして、各納入先より四半期毎に生産計画の提示を受け、当社グループの生産能力を勘案して生産計画を立てるなど、すべて見込生産を行っています。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を製品区分ごとに示すと、次のとおりです。

製品区分の名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
熱機器	431,754	105.7
パワトレイン機器	277,709	108.2
電子機器	182,220	107.5
電気機器	139,583	104.0
モータ	87,732	106.7
I T S	40,786	150.7
その他	16,308	120.6
自動車分野計	1,176,092	107.7
産業機器・生活関連機器	26,042	125.0
その他	24,207	77.8
新事業分野計	50,249	96.8
合計	1,226,341	107.2

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
トヨタ自動車(株)	358,897	31.4	386,640	31.5

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

3. 当中間連結会計期間より、従来の「産業機器・環境機器」区分を「産業機器・生活関連機器」区分へ名称を変更しています。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、“新しい価値の創造を通じて、人々の幸福に貢献する。”ことを使命とし、様々な研究開発活動に取り組んでいます。当社グループの研究開発は、自動車分野そのものの環境性、安全性及び快適性などの機能を高める技術開発にとどまらず、自動車の新しい社会基盤として期待されるITS（高度道路交通システム）の実現やさらに自動車分野で培った技術とノウハウをベースに産業機器及び生活関連機器分野にも展開しています。また、グローバルな開発体制を構築するため欧州のデンソー・オートモーティブ・ドイツ有限会社にあるカーエアコンの実験施設を拡張し、併せて材料評価機能も新設しました。これにより欧州顧客向けカーエアコンの現地開発をより一層強化し、欧州域内における材料の現地調達化とコスト低減、品質保証活動をさらに推進していきます。また、ドイツのロバート・ボッシュ社（以下、RB社）及び当社は、カーナビゲーション・カーマルチメディア用LSIなどの開発をおこなう合弁会社（株式会社Advanced Driver Information Technology）を設立し、当社が持つ地図描画技術等の先端技術とRB社が持つ欧州市場特有の技術や欧州市場での影響力を活かし、カーナビゲーション・カーマルチメディア用LSIの開発、マルチメディア対応ソフトの開発及び地図データフォーマットの研究などを行い、当社及びRB社がこれらの成果を共同利用して新製品開発を行う予定です。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、98,644百万円です。

当中間連結会計期間の各分野の成果としては、自動車分野では、シャープ株式会社（以下、シャープ㈱）との共同開発により車載用除菌イオン発生器を開発し販売しました。この除菌イオン発生器は、最先端の空気浄化技術である「プラズマクラスターイオン技術」を有するシャープ㈱独自の除菌イオン技術と当社が長年培ってきた車両搭載技術を用い、車での使用に最適な製品として開発しました。飛び出す「除菌イオン」が、車内に浮遊しているカビ菌・ウイルスの増殖能力を失わせる（不活化）とともに、浮遊アレルゲン（空气中に浮遊するダニ粉塵など）の作用を抑えることにより、快適な車内空間を作ります。

また、世界初の「エジェクタサイクル」を開発し、冷凍車用冷凍機に搭載しました。この冷凍機は、従来の膨張弁で減圧して冷媒が膨張するのとは異なり、エジェクタにより高圧冷媒を勢いよく噴出、膨張させるもので、冷凍能力を25%向上させるとともに、コンプレッサ動力を20%低減できます。これにより、燃費向上やエンジンへの負荷軽減を実現し、地球温暖化防止に貢献できます。

また、安全対策への取り組みとして、トップビュー駐車アシストシステムを開発しました。このシステムは、リアカメラの映像信号を画像処理して自分の車を上から見たような全周囲の鳥瞰表示を行うシステムです。車両の全周囲を障害物も含めて鳥瞰的に表示できるシステムの開発は当社だけであり、最も使いやすいシステムと期待されています。なお、このトップビュー駐車アシストシステムについては、新技術として第37回東京モーターショーに出展、公開しました。当事業分野に係る研究開発費は95,378百万円です。

新事業分野では、家庭用自然冷媒（CO<sub>2</sub>）給湯機「エコキュート」の新型ヒートポンプユニットについて世界初CO<sub>2</sub>エジェクタサイクルを採用し、業界トップのエネルギー消費効率を実現しました。この「エコキュート」はじめ自動車・新事業分野で合計8商品が財団法人日本産業デザイン振興会の主催する2003年度グッドデザイン賞を受賞しました。当社としてのグッドデザイン賞の受賞は、12年連続で、累計で70商品となります。当事業分野に係る研究開発費は3,266百万円です。

このように、当社グループは自動車に対する時代のニーズに応え、独自技術で支えられた競争力ある新製品を開発し続けるとともに、自動車で培った技術を応用して自動車以外の分野にも挑戦し続けるために、幅広い技術分野について基礎研究から製品開発まで積極的に活動を進めています。

### **第3【設備の状況】**

#### **1【主要な設備の状況】**

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### **2【設備の新設、除却等の計画】**

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,426,942,000
計	1,426,942,000

(注) 1. 「株式消却が行われた場合には、それに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めています。

2. 定款記載の「会社が発行する株式の総数」は1,500,000,000株となっていますが、当中間会計期間末までに利益により株式73,058,000株を消却しています。

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成15年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成15年12月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	884,068,713	同左	東京、名古屋、大阪各証 券取引所（市場第一部）	—
計	884,068,713	同左	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成15年12月1日以降当半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

①平成14年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)	8,300	8,280
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	830,000	828,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 2,003	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,003 資本組入額 1,002	同左
新株予約権の行使の条件	退任または退職後6ヶ月を経過した場合及び死亡した場合には、対象取締役及び従業員は新株予約権を当社に対して無償で返還するものとする。 その他権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

ただし、新株予約権の行使、当社第77回ならびに第78回定時株主総会の決議に基づき当社が取得した自己株式の当該総会決議に基づくストックオプションの権利者への譲渡の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

②平成15年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)	11,140	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,114,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 2,090	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,090 資本組入額 1,045	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、従業員または当社の子会社の取締役の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が、退任または退職によりこれらの地位を失った場合は、退任または退職の日から6ヶ月以内(権利行使可能期間中に限り)に限り、権利を行使することができる。</p> <p>② 新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。</p> <p>③ その他権利行使の条件(上記①に関する詳細も含む)は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」及び同契約に基づき取締役会が定める「新株予約権割当契約に関する細則」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。  
ただし、旧商法第210条ノ2第2項の株主総会決議に基づき当社が取得した自己株式の譲渡および既に発行されている新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。  
また、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	-	884,068,713	-	187,456	-	265,984



## (4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	207,626	23.48
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	69,372	7.84
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	56,971	6.44
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番地3	54,696	6.18
ロバートボッシュ・インダスト リー・アンラーゲン有限会社  (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	Robert-Bosch-Platz 1, 70839 Gerlingen-Schillerhohe, Germany  (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	47,433	5.36
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	24,918	2.81
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドン  (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, England  (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	18,315	2.07
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	16,147	1.82
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	15,181	1.71
デンソー従業員持株制度会	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	12,303	1.39
計	—	522,967	59.15

(注) 1. 当社は自己株式40,685千株を保有していますが、上記大株主からは除いています。

2. 株式会社豊田自動織機の所有株式数は、株式会社豊田自動織機が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式6,798千株(持株比率0.76%)を除いて表示しています。(株主名簿上の名義は、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・株式会社豊田自動織機退職給付信託口)」であり、その議決権行使の指図権は株式会社豊田自動織機が留保しています。)

## (5) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 40,712,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 842,773,100	8,427,503	—
単元未満株式	普通株式 583,013	—	—
発行済株式総数	884,068,713	—	—
総株主の議決権	—	8,427,503	—

(注) 完全議決権株式 (その他) の株式数の欄には、実質株主名簿に記載されていない株式会社証券保管振替機構名義の株式が、22,800株含まれています。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数228個を控除しています。

### ② 【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)デンソー (自己株式)	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	40,685,500	—	40,685,500	4.60
(株)日本パッキン製作所	静岡県磐田郡竜洋町川袋1550	22,000	—	22,000	0.00
神星工業(株)	愛知県刈谷市丸田町3丁目6番地	5,000	—	5,000	0.00
(株)ソーワコーポレーション	神奈川県横浜市港北区新横浜3丁目23番地3	100	—	100	0.00
計	—	40,712,600	—	40,712,600	4.60

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,793	1,734	1,930	2,170	2,250	2,400
最低 (円)	1,620	1,612	1,702	1,871	1,943	2,130

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所 (市場第一部) におけるものです。

## 3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けています。

# 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

### ①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		167,750		103,043		117,019	
2. 受取手形及び売掛金	※2	388,349		421,350		419,924	
3. 有価証券		141,714		120,843		178,167	
4. たな卸資産	※2	186,759		212,561		196,581	
5. 繰延税金資産		36,592		42,280		39,495	
6. その他の流動資産		51,903		49,264		45,901	
7. 貸倒引当金		△3,191		△2,367		△2,397	
流動資産合計		969,876	40.6	946,974	39.8	994,690	42.2
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	※1,2	220,578		217,449		217,432	
2. 機械装置及び運搬具	※1,2	272,020		282,514		270,297	
3. 土地	※2	137,297		140,796		138,283	
4. 建設仮勘定		60,830		67,197		71,701	
5. その他の有形固定資産	※1	58,813	749,538 (31.4)	61,312	769,268 (32.4)	60,365	758,078 (32.2)
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア		5,979		7,669		7,587	
2. 連結調整勘定		36,891	42,870 (1.8)	579	8,248 (0.4)	631	8,218 (0.4)
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※2	473,030		502,598		422,633	
2. 長期貸付金		2,992		2,919		3,099	
3. 繰延税金資産		23,417		17,435		37,987	
4. 前払年金費用		98,860		96,140		100,135	
5. その他の投資その他の資産		27,993		33,517		30,173	
6. 貸倒引当金		△253	626,039 (26.2)	△232	652,377 (27.4)	△356	593,671 (25.2)
固定資産合計		1,418,447	59.4	1,429,893	60.2	1,359,967	57.8
資産合計		2,388,323	100.0	2,376,867	100.0	2,354,657	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		276,400		303,614		306,427	
2. 短期借入金	※2	41,438		36,269		38,703	
3. 一年以内償還予定社債		40,000		—		40,000	
4. 一年以内償還予定転換社債		29,303		—		—	
5. 未払費用		72,038		91,122		89,862	
6. 未払法人税等		33,627		38,117		40,342	
7. 賞与引当金		42,933		44,064		46,356	
8. 製品保証引当金		7,189		7,537		7,206	
9. コマーシャル・ペーパー		70,000		—		—	
10. その他の流動負債	※2	53,039		50,200		48,164	
流動負債合計		665,967	27.9	570,923	24.0	617,060	26.2
II 固定負債							
1. 社債		—		100,000		100,000	
2. 長期借入金	※2	12,144		7,492		8,404	
3. 退職給付引当金		168,740		142,188		140,546	
4. その他の固定負債		10,565		19,054		24,101	
固定負債合計		191,449	8.0	268,734	11.3	273,051	11.6
負債合計		857,416	35.9	839,657	35.3	890,111	37.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		64,602	2.7	71,565	3.0	66,658	2.8
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		251,671	10.5	266,005	11.2	266,005	11.3
III 利益剰余金		993,270	41.6	1,033,184	43.5	989,198	42.0
IV その他有価証券評価差額金		93,998	3.9	110,459	4.7	73,237	3.1
V 為替換算調整勘定		△38,106	△1.6	△53,889	△2.3	△40,452	△1.7
VI 自己株式		△7,633	△0.3	△77,571	△3.3	△77,557	△3.3
資本合計		1,466,305	61.4	1,465,645	61.7	1,397,888	59.4
負債、少数株主持分及び資本合計		2,388,323	100.0	2,376,867	100.0	2,354,657	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			1,143,775	100.0		1,226,341	100.0		2,332,760	100.0
II 売上原価			959,036	83.8		1,015,590	82.8		1,948,636	83.5
売上総利益			184,739	16.2		210,751	17.2		384,124	16.5
III 販売費及び一般管理 費										
1. 販売手数料		2,509			1,974			4,233		
2. 荷造運搬費		11,779			12,743			25,161		
3. 返品差損費		3,003			6,381			4,687		
4. 給料賞与等		33,769			39,843			81,626		
5. 賞与引当金繰入		8,090			6,185			9,793		
6. 退職給付費用		3,393			4,583			6,803		
7. 製品保証引当金繰 入		2,881			2,711			5,027		
8. 減価償却費		5,371			5,703			10,867		
9. 連結調整勘定償却 額		1,044			—			—		
10. その他の販売費及 び一般管理費		32,797	104,636	9.2	39,010	119,133	9.7	76,034	224,231	9.6
営業利益			80,103	7.0		91,618	7.5		159,893	6.9
IV 営業外収益										
1. 受取利息		3,378			2,081			6,049		
2. 受取配当金		1,821			2,188			3,309		
3. 有価証券売却益		—			—			864		
4. 持分法による投資 利益		1,371			800			2,322		
5. 固定資産賃貸料		1,151			1,096			2,508		
6. 固定資産売却益		—			1,036			1,919		
7. その他の営業外収 益		2,606	10,327	0.9	2,248	9,449	0.8	4,508	21,479	0.9
V 営業外費用										
1. 支払利息		2,128			1,626			4,103		
2. 有価証券評価損		598			—			—		
3. 固定資産除売却損		2,369			2,336			6,611		
4. 為替差損		2,728			1,398			1,156		
5. その他の営業外費 用		1,288	9,111	0.8	1,176	6,536	0.6	3,158	15,028	0.7
経常利益			81,319	7.1		94,531	7.7		166,344	7.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1. 厚生年金基金代行 部分返上益		112,172			1,428			112,172		
2. 確定拠出年金移行 差益		—			379			6,206		
3. 貸倒引当金戻入		289	112,461	9.8	—	1,807	0.1	471	118,849	5.1
VII 特別損失										
1. 投資有価証券評価 損		—			155			2,557		
2. 連結調整勘定償却 費		—			—			37,226		
3. 社債償還損		4,964			—			4,964		
4. 事業再編費用		2,110	7,074	0.6	—	155	0.0	6,912	51,659	2.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益			186,706	16.3		96,183	7.8		233,534	10.0
法人税、住民税及 び事業税		37,562			46,292			78,193		
法人税等調整額		39,778	77,340	6.8	△6,572	39,720	3.2	39,126	117,319	5.0
少数株主利益			2,900	0.2		3,525	0.3		5,197	0.2
中間 (当期) 純利 益			106,466	9.3		52,938	4.3		111,018	4.8

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高		—		266,005		—	
1. 資本準備金期首残高		251,644	251,644	—	266,005	251,644	251,644
II 資本剰余金増加高							
1. 自己株式処分差益		20		—		20	
2. 転換社債の転換		7	27	—	—	14,341	14,361
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			251,671		266,005		266,005
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高		—		989,198		—	
1. 連結剰余金期首残高		895,522	895,522	—	989,198	895,522	895,522
II 利益剰余金増加高							
1. 中間 (当期) 純利益		106,466	106,466	52,938	52,938	111,018	111,018
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		8,224		8,434		16,848	
2. 役員賞与		465		518		465	
3. 連結子会社増加に伴う減少高		29	8,718	—	8,952	29	17,342
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			993,270		1,033,184		989,198



## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		186,706	96,183	233,534
2. 減価償却費		72,473	73,812	146,651
3. 連結調整勘定償却額		1,044	—	37,349
4. 退職給付引当金の増減額(△:減少)		△9,184	1,703	△37,936
5. 前払年金費用の増減額(△:増加)		△98,860	3,995	△100,135
6. 受取利息及び受取配当金		△5,199	△4,269	△9,358
7. 支払利息		2,128	1,626	4,103
8. 為替差損(△:差益)		1,251	759	1,004
9. 持分法による投資利益		△1,371	△800	△2,322
10. 社債償還損		4,964	—	4,964
11. 有形固定資産除売却損益		1,408	1,300	4,691
12. 売上債権の増減額(△:増加)		30,094	△6,337	4,682
13. たな卸資産の増減額(△:増加)		△4,056	△19,837	△12,640
14. 支払債務の増減額(△:減少)		△17,625	△5,976	10,495
15. 未払確定拠出年金移行掛金の増減額(△:減少)		—	△6,176	18,063
16. その他		△74	3,538	21,403
小計		163,699	139,521	324,548
17. 利息及び配当金の受取額		5,535	6,340	9,989
18. 利息の支払額		△2,506	△1,747	△4,710
19. 法人税等の支払額		△28,704	△47,263	△62,483
営業活動によるキャッシュ・フロー		138,024	96,851	267,344
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		△86,371	△94,286	△179,339
2. その他有価証券の取得による支出		△39,957	△60,807	△53,864
3. その他有価証券の売却等による収入		11,486	41,991	31,253
4. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△443	—	△443
5. その他		△395	△2,826	△8,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		△115,680	△115,928	△210,618

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加額 (△:純減少額)		△3,931	△5,271	△8,491
2. コマーシャル・ペーパーの発行による収入		69,999	—	—
3. 長期借入れによる収入		304	118	675
4. 長期借入金の返済による支出		△3,224	△1,617	△6,728
5. 社債の発行による収入		—	—	99,985
6. 社債の償還による支出		△64,964	△40,000	△64,964
7. 自己株式の取得による支出		△6,373	△14	△76,315
8. 配当金の支払額		△8,224	△8,434	△16,848
9. 少数株主への配当金の支払額		△743	△1,045	△772
10. その他		65	2,683	△472
財務活動によるキャッシュ・フロー		△17,091	△53,580	△73,930
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,276	△299	△1,758
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額 (△:減少額)		3,977	△72,956	△18,962
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		277,894	259,845	277,894
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		913	—	913
Ⅷ 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	282,784	186,889	259,845

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 154社                      主要な連結子会社名は次のとおりです。</p> <p>(国内) 京三電機(株)、アンデン(株)、浜名湖電装(株)、日本ワイパブレード(株)、GAC(株)、アスモ(株)、デンソーエレクトリック(株)、(株)デンソートピックス、*(株)デンソーテック東京、(株)デンソーウェーブ、デンソーテクノ(株)、(株)デンソーロジテム</p> <p>(海外) デンソー・インターナショナル・アメリカ(株)、デンソー・セールス・カリフォルニア(株)、デンソー・ヨーロッパ(株)、デンソー・セールス・UK(株)、デンソー・マニュファクチュアリング・ミシガン(株)、デンソー・マニュファクチュアリング・テネシー(株)、アスモ・ノースカロライナ(株)、デンソー・マニュファクチュアリング・カナダ(株)、デンソー・マニュファクチュアリング・UK(株)、デンソー・マニュファクチュアリング・イタリア(株)、デンソー・サーマルシステムズ(株)、デンソー・マレーシア(株)</p> <p>* (株)デンソーテック東京は、平成14年10月1日に、(株)日本電装サービス茨城と合併し、(株)デンソー東京となっています。</p>	<p>連結子会社の数 161社                      主要な連結子会社名は次のとおりです。</p> <p>(国内) 京三電機(株)、アンデン(株)、浜名湖電装(株)、日本ワイパブレード(株)、GAC(株)、アスモ(株)、デンソーエレクトリック(株)、(株)デンソーエスアイ、(株)デンソー東京、(株)デンソーウェーブ、デンソーテクノ(株)、(株)デンソーロジテム</p> <p>(海外) デンソー・インターナショナル・アメリカ(株)、デンソー・セールス・カリフォルニア(株)、デンソー・ヨーロッパ(株)、デンソー・セールス・UK(株)、デンソー・マニュファクチュアリング・ミシガン(株)、デンソー・マニュファクチュアリング・テネシー(株)、デンソー・マニュファクチュアリング・アセンズ・テネシー(株)、デンソー・マニュファクチュアリング・カナダ(株)、デンソー・マニュファクチュアリング・UK(株)、デンソー・マニュファクチュアリング・イタリア(株)、デンソー・サーマルシステムズ(株)、デンソー・マレーシア(株)</p>	<p>連結子会社の数 155社                      主要な連結子会社名は次のとおりです。</p> <p>(国内) 京三電機(株)、アンデン(株)、浜名湖電装(株)、日本ワイパブレード(株)、GAC(株)、アスモ(株)、デンソーエレクトリック(株)、(株)デンソーエスアイ、(株)デンソー東京、(株)デンソーウェーブ、デンソーテクノ(株)、(株)デンソーロジテム</p> <p>(海外) デンソー・インターナショナル・アメリカ(株)、デンソー・セールス・カリフォルニア(株)、デンソー・ヨーロッパ(株)、デンソー・セールス・UK(株)、デンソー・マニュファクチュアリング・ミシガン(株)、デンソー・マニュファクチュアリング・テネシー(株)、アスモ・ノースカロライナ(株)、デンソー・マニュファクチュアリング・カナダ(株)、デンソー・マニュファクチュアリング・UK(株)、デンソー・マニュファクチュアリング・イタリア(株)、デンソー・サーマルシステムズ(株)、デンソー・マレーシア(株)</p> <p>なお、前連結会計年度において、買収後まもなく、かつ前連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないために連結の範囲から除外した(株)デンソーサービス西埼玉ほか合計3社については、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)												
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 24社 主要な持分法適用関連会社名は次のとおりです。 (国内) 津田工業(株)、 ジェコー(株) (海外) ミシガン・オートモーティブ・コンプレッサー(株)	持分法適用の関連会社数 27社 主要な持分法適用関連会社名は次のとおりです。 (国内) 津田工業(株)、 (株)アドヴィックス (海外) ミシガン・オートモーティブ・コンプレッサー(株)	持分法適用の関連会社数 25社 主要な持分法適用関連会社名は次のとおりです。 (国内) 津田工業(株)、 ジェコー(株) (海外) ミシガン・オートモーティブ・コンプレッサー(株)												
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる子会社は次のとおりです。 <table border="1" data-bbox="416 607 722 913"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6月30日</td> <td>アスモ・ノースアメリカLLC、アスモ・ノースカロライナ(株)、アスモ・グリーンビル・オブ・ノースカロライナ(株)、デンソー・メキシコ(株)、天津電装電子(有)、重慶電装(有)、天津電装空調(有)ほか、合計 36社</td> </tr> </tbody> </table>	決算日	会社名	6月30日	アスモ・ノースアメリカLLC、アスモ・ノースカロライナ(株)、アスモ・グリーンビル・オブ・ノースカロライナ(株)、デンソー・メキシコ(株)、天津電装電子(有)、重慶電装(有)、天津電装空調(有)ほか、合計 36社	連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる子会社は次のとおりです。 <table border="1" data-bbox="756 607 1075 871"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6月30日</td> <td>デンソー・メキシコ(株)、GACメキシコ(株)、ノースカロライナ・アサヒ(株)、天津電装電子(有)、重慶電装(有)、天津電装空調(有)、デンソー豊星電子(株) ほか、合計34社</td> </tr> </tbody> </table>	決算日	会社名	6月30日	デンソー・メキシコ(株)、GACメキシコ(株)、ノースカロライナ・アサヒ(株)、天津電装電子(有)、重慶電装(有)、天津電装空調(有)、デンソー豊星電子(株) ほか、合計34社	(1) アスモ・ノースカロライナ(株)ほか合計6社は、当連結会計年度より決算日を従来の12月31日から3月31日に変更しましたので、平成15年3月31日現在の貸借対照表及び平成14年1月1日から平成15年3月31日までの15ヶ月間の損益計算書、キャッシュ・フロー計算書を使用しています。なお、決算期変更を行った会社は以下の通りです。 <table border="1" data-bbox="1102 846 1425 1176"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3月31日</td> <td>アスモ・ノースカロライナ(株)、アスモ・ノースアメリカLLC、アスモ・マニユファクチュアリング(株)、アスモ・グリーンビル・オブ・ノースカロライナ(株)、オートモーティブ・モーターズ・オブ・トーマスビル(株)、アスモ・アパラチアン(株)</td> </tr> </tbody> </table>	決算日	会社名	3月31日	アスモ・ノースカロライナ(株)、アスモ・ノースアメリカLLC、アスモ・マニユファクチュアリング(株)、アスモ・グリーンビル・オブ・ノースカロライナ(株)、オートモーティブ・モーターズ・オブ・トーマスビル(株)、アスモ・アパラチアン(株)
決算日	会社名														
6月30日	アスモ・ノースアメリカLLC、アスモ・ノースカロライナ(株)、アスモ・グリーンビル・オブ・ノースカロライナ(株)、デンソー・メキシコ(株)、天津電装電子(有)、重慶電装(有)、天津電装空調(有)ほか、合計 36社														
決算日	会社名														
6月30日	デンソー・メキシコ(株)、GACメキシコ(株)、ノースカロライナ・アサヒ(株)、天津電装電子(有)、重慶電装(有)、天津電装空調(有)、デンソー豊星電子(株) ほか、合計34社														
決算日	会社名														
3月31日	アスモ・ノースカロライナ(株)、アスモ・ノースアメリカLLC、アスモ・マニユファクチュアリング(株)、アスモ・グリーンビル・オブ・ノースカロライナ(株)、オートモーティブ・モーターズ・オブ・トーマスビル(株)、アスモ・アパラチアン(株)														

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
	<p>中間連結財務諸表作成にあたり、中間決算日が6月30日であるアスモ・ノースアメリカLLCほか合計36社については、中間決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しています。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>中間連結財務諸表作成にあたり、中間決算日が6月30日であるデンソー・メキシコ(株)ほか合計34社については、中間決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しています。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>(2) デンソー・メキシコ(株)ほか合計32社の決算日は従来より12月31日であり、連結決算日(3月31日)と異なっていますが、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は以下の通りです。</p> <table border="1" data-bbox="1118 633 1407 920"> <thead> <tr> <th data-bbox="1118 633 1209 678">決算日</th> <th data-bbox="1209 633 1407 678">会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1118 678 1209 920">12月31日</td> <td data-bbox="1209 678 1407 920">デンソー・メキシコ(株)、GACメキシコ(株)、ノースカロライナ・アサヒ(株)、天津電装電子(有)、重慶電装(有)、天津電装空調(有)、デンソー豊星電子(株)ほか、合計32社</td> </tr> </tbody> </table>	決算日	会社名	12月31日	デンソー・メキシコ(株)、GACメキシコ(株)、ノースカロライナ・アサヒ(株)、天津電装電子(有)、重慶電装(有)、天津電装空調(有)、デンソー豊星電子(株)ほか、合計32社
決算日	会社名						
12月31日	デンソー・メキシコ(株)、GACメキシコ(株)、ノースカロライナ・アサヒ(株)、天津電装電子(有)、重慶電装(有)、天津電装空調(有)、デンソー豊星電子(株)ほか、合計32社						
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)により評価しています。</p> <p>時価のないもの          主として移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>② デリバティブ          時価法により評価しています。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>② デリバティブ          同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)により評価しています。</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>② デリバティブ          同左</p>				

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>③ たな卸資産 製品・仕掛品・貯蔵品は主として総平均法による原価法、原材料は主として総平均法による低価法により評価しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法を採用しています。 建物については、構造、用途、使用状況及び老朽度を勘案の上、主として税法所定の耐用年数（構造、用途別に17年～50年）を短縮した耐用年数（10年～45年）を適用しています。 機械装置については、機械構成及び操業度を勘案の上、主として税法の耐用年数を短縮した総合7年の耐用年数を適用し、かつ2・3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っています。 その他の有形固定資産については、主として税法に規定する耐用年数を適用しています。</p> <p>② 無形固定資産 無形固定資産の減価償却の方法は主として定額法を採用しています。なお、費用削減効果のある自社利用ソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づいています。</p>	<p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しています。</p> <p>③ 製品保証引当金 製品のアフターサービスの費用に備えるために、過去の実績を基礎にして当中間連結会計期間に対応する発生見込額を計上しています。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 製品保証引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。</p> <p>③ 製品保証引当金 製品のアフターサービスの費用に備えるために、過去の実績を基礎にして当連結会計年度に対応する発生見込額を計上しています。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>①提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。提出会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しています。当中間連結会計期間末における返還相当額は115,467百万円です。</p> <p>② _____</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>①確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、提出会社は平成14年4月1日に、連結子会社のアンデン㈱は平成15年4月15日にそれぞれ厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。提出会社及びアンデン㈱は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しています。当中間連結会計期間末における返還相当額は117,758百万円です。</p> <p>なお、提出会社は平成15年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けています。</p> <p>②連結子会社のGAC㈱は確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年4月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。本移行に伴う影響額は、特別利益として379百万円計上されています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>①提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。提出会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しています。当連結会計年度末における返還相当額は115,866百万円です。</p> <p>②提出会社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年10月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。本移行に伴う影響額は、特別利益として6,206百万円計上されています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に準じた会計処理をしています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>a. 金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を適用しています。</p> <p>b. 通貨オプション取引及び中間連結貸借対照表上相殺消去された連結会社向け債権債務をヘッジする目的で締結した為替予約取引及び通貨スワップ取引についてはヘッジ会計を適用せず、当中間連結会計期間末に時価評価を行い、その評価差額は当中間連結会計期間の営業外損益として計上しています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. 金融資産（大口定期預金等）及び負債（社債）から発生する将来のキャッシュ・フローに伴う金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行っています。</p> <p>b. 売上債権、仕入債務及び貸付債権等に係る外貨建取引に伴う為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を行っています。</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>a. 資産及び負債に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>a. 同左</p> <p>b. 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. 同左</p> <p>b. 同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>a. 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>a. 同左</p> <p>b. 通貨オプション取引及び連結貸借対照表上相殺消去された連結会社向け債権債務をヘッジする目的で締結した為替予約取引及び通貨スワップ取引についてはヘッジ会計を適用せず、当連結会計年度末に時価評価を行い、その評価差額は当連結会計年度の営業外損益として計上しています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. 同左</p> <p>b. 同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>a. 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>b. デリバティブ取引の方針及び実施内容については、主として毎期初に当社の取締役会の承認を受け、また期中の取引及びリスクの管理については、主に社内管理規程に基づいて実施しています。</p> <p>c. デリバティブ取引については、主として信用力の高い金融機関を取引相手に、一定の限度額を設けて実施しています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、回帰分析による事前テストを毎期初に、また回帰分析及び比率分析による事後テストを半期ごとに実施しています。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。 ② _____</p>	<p>b. 同左</p> <p>c. 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左 ② _____</p>	<p>b. 同左</p> <p>c. 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左 ②自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しています。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	③	③	<p>③ 1株当たり情報に関する会計基準</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっています。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報への影響は軽微です。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左	同左

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「有価証券売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下であり金額的重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より「その他の営業外収益」に含めています。 なお、当中間連結会計期間の「その他の営業外収益」に含まれている「有価証券売却益」は19百万円です。</p> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間において、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10以下であり、金額的重要性が乏しくなったため、「その他の販売費及び一般管理費」に含めています。 なお、当中間連結会計期間の「その他の販売費及び一般管理費」に含まれている「連結調整勘定償却額」は51百万円です。</p> <p>2. 「固定資産売却益」は、前中間連結会計期間は「その他の営業外収益」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。 なお、前中間連結会計期間の「その他の営業外収益」に含まれている「固定資産売却益」は961百万円です。</p> <p>3. 営業外費用の「有価証券評価損」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他の営業外費用」に含めています。 なお、当中間連結会計期間の「その他の営業外費用」に含まれている「有価証券評価損」は1百万円です。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、前中間連結会計期間は、「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しています。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は△134百万円です。</p> <p>2. 有価証券の売買に伴うキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間は、「有価証券の純減少額」、「投資有価証券の取得による支出」及び「その他」として表示していましたが、保有目的にあわせて表示するため、「その他有価証券の取得による支出」及び「その他有価証券の売却等による収入」に表示方法を変更しています。 なお、前中間連結会計期間の「その他有価証券の取得による支出」は△26,572百万円、「その他有価証券の売却等による収入」は34,084百万円です。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めています。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれる「連結調整勘定償却額」は51百万円です。</p> <p>2. _____</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計の適用)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。これにより、当中間連結会計期間の損益及び当中間連結貸借対照表の資本の部に与える影響は軽微です。なお、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額に与える影響は軽微です。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,666,138百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,731,693百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,697,389百万円
※2 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産は次のとおりです。 建物 1,416百万円 機械装置 5,265 土地 3,273 その他(たな卸資産・売掛金) 1,268 合計 11,222百万円 担保付債務は次のとおりです。 短期借入金 2,308百万円 長期借入金 467	※2 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産は次のとおりです。 建物 1,147百万円 機械装置 4,374 土地 3,361 その他(たな卸資産・売掛金) 1,166 合計 10,048百万円 担保付債務は次のとおりです。 短期借入金 332百万円 長期借入金 265	※2 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産は次のとおりです。 建物 1,275百万円 機械装置 5,307 土地 3,360 その他(たな卸資産・売掛金) 1,569 合計 11,511百万円 担保付債務は次のとおりです。 短期借入金 2,097百万円 長期借入金 315
(2) その他の流動負債(預り金) 140百万円の担保として差し入れている資産が含まれています。 投資有価証券 939百万円	(2) _____	(2) その他の流動負債(預り金) 140百万円の担保として差し入れている資産が含まれています。 投資有価証券 791百万円
3 保証債務 (1) 従業員の金融機関借入金に対する債務保証額は550百万円です。 (2) 金融機関からの借入等に対する債務保証額 ㈱キャッチネットワーク 2,975百万円 ミシガン州パルマ村 173 (US\$ 1,400,000) 合計 3,148百万円	3 保証債務 (1) 従業員の金融機関借入金に対する債務保証額は271百万円です。 (2) 金融機関からの借入等に対する債務保証額 ㈱キャッチネットワーク 2,759百万円	3 保証債務 (1) 従業員の金融機関借入金に対する債務保証額は395百万円です。 (2) 金融機関からの借入等に対する債務保証額 ㈱キャッチネットワーク 2,867百万円 ミシガン州パルマ村 133 (US\$1,100,000) 合計 3,000百万円
(3) _____	(3) 持分法適用会社の金融機関借入金等に対する債務保証額 トヨタボウフィルトレーションシステム㈱(タイランド) 609百万円 (THB212,800,000)	(3) 持分法適用会社の金融機関借入金等に対する債務保証額 トヨタボウフィルトレーションシステム㈱(タイランド) 460百万円 (THB160,000,000)
4 債務履行引受契約に係る偶発債務 第2回無担保社債 60,000百万円	4 債務履行引受契約に係る偶発債務 第2回無担保社債 60,000百万円	4 債務履行引受契約に係る偶発債務 第2回無担保社債 60,000百万円
5 受取手形割引高 3,719百万円	5 受取手形割引高 3,330百万円	5 受取手形割引高 4,185百万円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) (平成14年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 167,750 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 5,147 162,603 有価証券勘定 141,714 取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資 $\Delta$ 21,533 120,181 現金及び現金同等物 282,784	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) (平成15年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 103,043 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 6,996 96,047 有価証券勘定 120,843 取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資 $\Delta$ 30,001 90,842 現金及び現金同等物 186,889	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) (平成15年 3月31日現在) 現金及び預金勘定 117,019 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 4,771 112,248 有価証券勘定 178,167 取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資 $\Delta$ 30,570 147,597 現金及び現金同等物 259,845

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>303</td> <td>64</td> <td>239</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,456</td> <td>3,903</td> <td>2,553</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>10,284</td> <td>5,975</td> <td>4,309</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,913</td> <td>972</td> <td>941</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,956</td> <td>10,914</td> <td>8,042</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,997百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,045</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,042百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,910百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,910</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,003百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,297</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,300百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	303	64	239	機械装置及び運搬具	6,456	3,903	2,553	その他の有形固定資産	10,284	5,975	4,309	ソフトウェア	1,913	972	941	合計	18,956	10,914	8,042	1年以内	2,997百万円	1年超	5,045	合計	8,042百万円	支払リース料	1,910百万円	減価償却費相当額	1,910	未経過リース料		1年以内	1,003百万円	1年超	3,297	合計	4,300百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>319</td> <td>83</td> <td>236</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,683</td> <td>1,277</td> <td>2,406</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>7,215</td> <td>3,898</td> <td>3,317</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,526</td> <td>895</td> <td>631</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,743</td> <td>6,153</td> <td>6,590</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,325百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,265</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,590百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,518百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,518</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>822百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,722</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,544百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	319	83	236	機械装置及び運搬具	3,683	1,277	2,406	その他の有形固定資産	7,215	3,898	3,317	ソフトウェア	1,526	895	631	合計	12,743	6,153	6,590	1年以内	2,325百万円	1年超	4,265	合計	6,590百万円	支払リース料	1,518百万円	減価償却費相当額	1,518	未経過リース料		1年以内	822百万円	1年超	2,722	合計	3,544百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>303</td> <td>73</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,512</td> <td>4,054</td> <td>2,458</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>10,077</td> <td>6,240</td> <td>3,837</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,958</td> <td>1,158</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,850</td> <td>11,525</td> <td>7,325</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,566百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,759</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,325百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,432百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,432</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,112百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,308百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	303	73	230	機械装置及び運搬具	6,512	4,054	2,458	その他の有形固定資産	10,077	6,240	3,837	ソフトウェア	1,958	1,158	800	合計	18,850	11,525	7,325	1年以内	2,566百万円	1年超	4,759	合計	7,325百万円	支払リース料	3,432百万円	減価償却費相当額	3,432	未経過リース料		1年以内	1,112百万円	1年超	3,196	合計	4,308百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																													
建物及び構築物	303	64	239																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	6,456	3,903	2,553																																																																																																																													
その他の有形固定資産	10,284	5,975	4,309																																																																																																																													
ソフトウェア	1,913	972	941																																																																																																																													
合計	18,956	10,914	8,042																																																																																																																													
1年以内	2,997百万円																																																																																																																															
1年超	5,045																																																																																																																															
合計	8,042百万円																																																																																																																															
支払リース料	1,910百万円																																																																																																																															
減価償却費相当額	1,910																																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																																
1年以内	1,003百万円																																																																																																																															
1年超	3,297																																																																																																																															
合計	4,300百万円																																																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																													
建物及び構築物	319	83	236																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	3,683	1,277	2,406																																																																																																																													
その他の有形固定資産	7,215	3,898	3,317																																																																																																																													
ソフトウェア	1,526	895	631																																																																																																																													
合計	12,743	6,153	6,590																																																																																																																													
1年以内	2,325百万円																																																																																																																															
1年超	4,265																																																																																																																															
合計	6,590百万円																																																																																																																															
支払リース料	1,518百万円																																																																																																																															
減価償却費相当額	1,518																																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																																
1年以内	822百万円																																																																																																																															
1年超	2,722																																																																																																																															
合計	3,544百万円																																																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																													
建物及び構築物	303	73	230																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	6,512	4,054	2,458																																																																																																																													
その他の有形固定資産	10,077	6,240	3,837																																																																																																																													
ソフトウェア	1,958	1,158	800																																																																																																																													
合計	18,850	11,525	7,325																																																																																																																													
1年以内	2,566百万円																																																																																																																															
1年超	4,759																																																																																																																															
合計	7,325百万円																																																																																																																															
支払リース料	3,432百万円																																																																																																																															
減価償却費相当額	3,432																																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																																
1年以内	1,112百万円																																																																																																																															
1年超	3,196																																																																																																																															
合計	4,308百万円																																																																																																																															



(有価証券関係)

I. 前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	133,431	291,740	158,309
(2) 債券			
政府保証債	13,090	13,494	404
社債	144,702	146,375	1,673
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	291,223	451,609	160,386

(注) 有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しています。

2. 時価評価されていないその他有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

店頭売買株式を除く非上場株式	17,008百万円
コマーシャル・ペーパー	22,857
非上場債券	156
マネー・マネジメント・ファンド等の公社債投資 資信託受益証券	96,892

II. 当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	139,953	322,818	182,865
(2) 債券			
政府保証債	17,390	17,606	216
社債	143,204	143,944	740
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	300,547	484,368	183,821

(注) 有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しています。

2. 時価評価されていないその他有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

店頭売買株式を除く非上場株式	16,878百万円
コマーシャル・ペーパー	60,533
非上場債券	2,247
マネー・マネジメント・ファンド等の公社債投資 資信託受益証券	29,793

Ⅲ. 前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	134,950	255,110	120,160
(2) 債券			
政府保証債	14,056	14,432	376
社債	132,120	133,538	1,418
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	281,126	403,080	121,954

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式1,893百万円減損処理をしています。有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しています。

2. 時価評価されていないその他有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

店頭売買株式を除く非上場株式	17,148百万円
コマーシャル・ペーパー	79,035
非上場債券	3,622
マネー・マネジメント・ファンド等の公社債投資 資信託受益証券	67,515

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

I. 前中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	台湾ドル	29	29	△0
	買建			
	米ドル	834	838	4
	ユーロ	1,072	1,034	△38
	その他	693	692	△1
通貨オプション取引	通貨オプション取引			
	売建コール 米ドル	2,189		
		(20)	30	△10
	買建プット 米ドル	3,891		
		(44)	27	△17
金利	金利スワップ			
	受取変動・支払固定	1,203	1,203	0
合計		9,911	3,853	△62

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関からの提示値を使用しています。

2. 中間連結会計期間末の為替相場については直物相場を使用しています。
3. 契約額の下に括弧書きでオプション料（中間連結貸借対照表計上額）を記載しています。
4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いています。
5. 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクのヘッジを目的として締結しています。金利スワップ取引は、金融資産（大口定期預金等）及び負債（社債）から発生する将来のキャッシュ・フローに伴う金利変動リスクのヘッジを目的として締結しています。
6. 中間連結貸借対照表上、相殺消去されている連結会社向け債権債務の為替変動リスク等をヘッジする目的で締結している通貨関連及び金利通貨関連の契約額等、時価及び評価損益は次のとおりです。

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建	12,329	12,108	221
	買建	34	35	1
	スワップ取引	1,191	1,206	△15
金利通貨	スワップ取引	7,997	7,736	△261
合計		21,551	21,085	△54

II. 当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	買建			
	米ドル	267	290	23
	ユーロ	41	45	4
	その他	90	89	△1
	通貨オプション取引			
売建コール 米ドル	1,985 (20)	10	10	
買建プット 米ドル	3,969 (50)	85	35	
金利	金利スワップ			
	受取変動・支払固定	2,584	2,553	△31
合計		8,936	3,072	40

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関からの提示値を使用しています。

2. 中間連結会計期間末の為替相場については直物相場を使用しています。
3. 契約額の下に括弧書きでオプション料（中間連結貸借対照表計上額）を記載しています。
4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いています。
5. 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクのヘッジを目的として締結しています。金利スワップ取引は、海外連結子会社における借入金から発生する将来のキャッシュ・フローに伴う金利変動リスクのヘッジを目的として締結しています。
6. 中間連結貸借対照表上、相殺消去されている連結会社向け債権債務の為替変動リスク等をヘッジする目的で締結している通貨関連の契約額等、時価及び評価損益は次のとおりです。

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建	15,264	15,688	△424
	買建	698	682	△16
	スワップ取引	20,687	21,132	△445
合計		36,649	37,502	△885

Ⅲ. 前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	42	41	1
	買建			
	米ドル	119	107	△12
	ユーロ	50	36	△14
	その他	6	6	0
通貨オプション取引	売建コール 米ドル	1,669 (11)	13	△2
	買建プット 米ドル	3,099 (29)	19	△10
金利	金利スワップ			
	受取変動・支払固定	3,895	3,878	△17
合計		8,880	4,100	△54

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関からの提示値を使用しています。

2. 連結会計年度末の為替相場については直物相場を使用しています。
3. 契約額の下に括弧書きでオプション料（連結貸借対照表計上額）を記載しています。
4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いています。
5. 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクのヘッジを目的として締結しています。金利スワップ取引は、海外連結子会社における借入金から発生する将来のキャッシュ・フローに伴う金利変動リスクのヘッジを目的として締結しています。
6. 連結貸借対照表上、相殺消去されている連結会社向け債権債務の為替変動リスク等をヘッジする目的で締結している通貨関連及び金利通貨関連の契約額等、時価及び評価損益は次のとおりです。

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建	14,815	14,678	137
	買建	141	143	2
	スワップ取引	5,173	5,488	△315
金利通貨	スワップ取引	3,784	3,784	0
合計		23,913	24,093	△176

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

自動車分野の売上高及び営業損益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

自動車分野の売上高及び営業損益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

自動車分野の売上高及び営業損益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

	日本 (百万円)	北中南米 (百万円)	欧州 (百万円)	豪亜 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	652,600	275,702	130,683	84,790	1,143,775	—	1,143,775
(2) セグメント間の内部売上高	181,818	5,298	2,126	4,527	193,769	△193,769	—
計	834,418	281,000	132,809	89,317	1,337,544	△193,769	1,143,775
営業費用	778,219	263,583	134,311	82,215	1,258,328	△194,656	1,063,672
営業利益（△：営業損失）	56,199	17,417	△1,502	7,102	79,216	887	80,103

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	日本 (百万円)	北中南米 (百万円)	欧州 (百万円)	豪亜 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	688,912	279,450	155,591	102,388	1,226,341	—	1,226,341
(2) セグメント間の内部売上高	200,322	4,944	2,055	6,016	213,337	△213,337	—
計	889,234	284,394	157,646	108,404	1,439,678	△213,337	1,226,341
営業費用	824,461	266,616	157,450	99,229	1,347,756	△213,033	1,134,723
営業利益	64,773	17,778	196	9,175	91,922	△304	91,618

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	日本 (百万円)	北中南米 (百万円)	欧州 (百万円)	豪亜 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,355,925	531,303	269,499	176,033	2,332,760	—	2,332,760
(2) セグメント間の内部売上高	374,770	9,267	4,489	9,837	398,363	△398,363	—
計	1,730,695	540,570	273,988	185,870	2,731,123	△398,363	2,332,760
営業費用	1,607,460	512,397	277,953	173,510	2,571,320	△398,453	2,172,867
営業利益（△：営業損失）	123,235	28,173	△3,965	12,360	159,803	90	159,893

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北中南米………米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州………オランダ、イギリス、イタリア

(3) 豪亜………オーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

	北中南米	欧州	豪亜	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	280,612	132,365	91,124	2,538	506,639
II 連結売上高（百万円）					1,143,775
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.5	11.6	8.0	0.2	44.3

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	北中南米	欧州	豪亜	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	283,460	154,912	108,908	3,541	550,821
II 連結売上高（百万円）					1,226,341
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.1	12.6	8.9	0.3	44.9

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	北中南米	欧州	豪亜	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	539,299	274,271	188,863	4,690	1,007,123
II 連結売上高（百万円）					2,332,760
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.1	11.8	8.1	0.2	43.2

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北中南米………米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州………ドイツ、イギリス、イタリア

(3) 豪亜………オーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾

(4) その他の地域…中近東、アフリカ



## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 1株当たり純資産 1,700円38銭 2. 1株当たり中間純利益金額 123円03銭 3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 120円66銭 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報への影響は、それぞれ軽微です。	1. 1株当たり純資産 1,737円90銭 2. 1株当たり中間純利益金額 62円77銭 3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 62円77銭	1. 1株当たり純資産 1,656円93銭 2. 1株当たり当期純利益金額 128円37銭 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 126円65銭 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報への影響は軽微です。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	106,466	52,938	111,018
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	515
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(515)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	106,466	52,938	110,503
期中平均株式数(千株)	865,351	843,349	860,828
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	138	—	161
(うち償還費用(税額相当額控除後))	(—)	(—)	(73)
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(138)	(—)	(88)
普通株式増加数(千株)	18,172	7	12,969
(うち転換社債(千株))	(18,172)	(—)	(12,969)
(うち新株予約権方式によるストックオプション(千株))	(—)	(7)	(—)

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>(1) 自己株式取得方式によるストックオプション</p> <p>① 決議年月日 平成12年6月29日</p> <p>② 付与対象者の区分及び人数 取締役31名及び参与7名</p> <p>③ 株式の種類 普通株式</p> <p>④ 株式の数 300,000株を上限とする(1人2千株から1万5千株までの範囲)</p> <p>⑤ 譲渡価格 2,717円</p> <p>⑥ 権利行使期間 平成14年7月1日から平成18年6月30日まで</p> <p>(2) 自己株式取得方式によるストックオプション</p> <p>① 決議年月日 平成13年6月28日</p> <p>② 付与対象者の区分及び人数 取締役32名及び参与11名</p> <p>③ 株式の種類 普通株式</p> <p>④ 株式の数 320,000株を上限とする(1人2千株から1万5千株までの範囲)</p> <p>⑤ 譲渡価格 2,397円</p> <p>⑥ 権利行使期間 平成15年7月1日から平成19年6月30日まで</p>	<p>(1) 自己株式取得方式によるストックオプション</p> <p>① 決議年月日 同左</p> <p>② 付与対象者の区分及び人数 取締役25名及び理事3名</p> <p>③ 株式の種類 同左</p> <p>④ 株式の数 216,000株</p> <p>⑤ 譲渡価格 同左</p> <p>⑥ 権利行使期間 同左</p> <p>(2) 自己株式取得方式によるストックオプション</p> <p>① 決議年月日 同左</p> <p>② 付与対象者の区分及び人数 取締役27名及び理事7名</p> <p>③ 株式の種類 同左</p> <p>④ 株式の数 249,000株</p> <p>⑤ 譲渡価格 同左</p> <p>⑥ 権利行使期間 同左</p>	<p>(1) 自己株式取得方式によるストックオプション</p> <p>① 決議年月日 同左</p> <p>② 付与対象者の区分及び人数 取締役25名及び理事7名</p> <p>③ 株式の種類 同左</p> <p>④ 株式の数 224,000株</p> <p>⑤ 譲渡価格 同左</p> <p>⑥ 権利行使期間 同左</p> <p>(2) 自己株式取得方式によるストックオプション</p> <p>① 決議年月日 同左</p> <p>② 付与対象者の区分及び人数 取締役27名及び理事11名</p> <p>③ 株式の種類 同左</p> <p>④ 株式の数 257,000株</p> <p>⑤ 譲渡価格 同左</p> <p>⑥ 権利行使期間 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(3) 新株予約権方式による ストックオプション 新株予約権1種類(新 株予約権の数8,540 個)。これらの詳細は 「第4 提出会社の状 況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりで す。	(3) 新株予約権方式による ストックオプション 新株予約権1種類(新 株予約権の数8,300 個)。これらの詳細は 「第4 提出会社の状 況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりで す。	(3) 新株予約権方式による ストックオプション 新株予約権1種類(新 株予約権の数8,520 個)。これらの詳細は 「第4 提出会社の状 況 1 株式等の状況 (2)新株予約権の状 況」に記載のとおりで す。

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>提出会社は、平成14年6月27日開催の当社第79回定時株主総会において、資本効率の向上と株主への一層の利益還元のため、および経営環境の変化などに対して機動的な資本政策の遂行を可能とするために、商法第210条の規定に基づき自己株式の取得を行うことが承認され、市場買付けによる自己株式取得を行いました。</p> <p>(1) 市場買付け</p> <p>① 買付日 平成14年11月19日（火）から 平成14年12月2日（月）</p> <p>② 買付けの価格 1株につき、金1,957円</p> <p>③ 買付け株数 2,864,000株</p> <p>④ 買付けに要した資金 5,605百万円</p> <p>(2) 市場買付け</p> <p>① 買付日 平成14年12月4日（水）</p> <p>② 買付けの価格 1株につき、金1,981円</p> <p>③ 買付け株数 15,000,000株</p> <p>④ 買付けに要した資金 29,715百万円</p> <p>(3) 市場買付け</p> <p>① 買付日 平成14年12月5日（木）から 平成14年12月13日（金）</p> <p>② 買付けの価格 1株につき、金1,982円</p> <p>③ 買付け株数 2,136,000株</p> <p>④ 買付けに要した資金 4,233百万円</p>	<p>提出会社は、平成15年6月27日開催の当社第80回定時株主総会において、資本効率の向上と株主への一層の利益還元のため、および経営環境の変化などに対して機動的な資本政策の遂行を可能とするために、商法第210条の規定に基づき自己株式の取得を行うことが承認され、市場買付けによる自己株式取得を行いました。</p> <p>(1) 市場買付け</p> <p>① 買付日 平成15年12月2日（火）から 平成15年12月22日（月）</p> <p>② 買付け株数 3,780,000株</p> <p>③ 買付けに要した資金 7,783百万円</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>	<p>_____</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>提出会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年10月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用する予定です。</p> <p>本移行に伴い、当連結会計年度の損益に特別利益として6,206百万円計上される見込みです。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>提出会社は、平成14年10月21日開催の取締役会において、第3回及び第4回無担保社債の発行決議をしています。その概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 第3回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)</p> <p>① 発行総額 500億円</p> <p>② 発行年月日 平成14年11月13日</p> <p>③ 発行価格 額面100円につき99.99円</p> <p>④ 償還期限 平成19年9月20日</p> <p>⑤ 利率 年0.34%</p> <p>⑥ 資金の使途 投融資及び設備投資に充当</p> <p>(2) 第4回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)</p> <p>① 発行総額 500億円</p> <p>② 発行年月日 平成14年11月13日</p> <p>③ 発行価格 額面100円につき99.98円</p> <p>④ 償還期限 平成24年9月20日</p> <p>⑤ 利率 年1.11%</p> <p>⑥ 資金の使途 投融資及び設備投資に充当</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
—————	<p>提出会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年1月末までに厚生年金基金の代行部分を国へ現金納付する予定です。提出会社は将来分支給義務免除の認可時に「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用していますが、将来分支給義務免除の認可の日から代行部分の国への現金納付までの間に発生した数理計算上の差異の内、代行部分に相当する額を一時の費用として処理することとしています。これにより、当連結会計年度の損益に特別損失として約13,000百万円が計上される見込みです。</p>	—————

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		103,256		40,276		53,532		
2. 受取手形		10,570		9,656		8,082		
3. 売掛金		249,592		270,242		269,434		
4. 有価証券		109,931		89,410		145,027		
5. 製品		23,954		29,607		23,593		
6. 原材料		486		465		358		
7. 仕掛品		30,544		36,070		32,496		
8. 貯蔵品		142		141		165		
9. 前渡金		22,920		25,979		23,975		
10. 繰延税金資産		22,231		26,784		25,229		
11. その他		60,967		70,474		63,556		
12. 貸倒引当金		△322		△352		△342		
流動資産合計			634,275	32.5	598,758	30.5	645,109	33.2
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物	※1	105,539		98,201		101,328		
2. 構築物	※1	20,954		19,344		20,160		
3. 機械及び装置	※1,3	134,070		139,094		136,131		
4. 車両運搬具	※1,3	1,972		2,163		2,217		
5. 工具器具及び備品	※1,3	36,587		36,558		37,137		
6. 土地	※3	100,437		101,620		100,437		
7. 建設仮勘定		34,202		37,412		33,147		
有形固定資産合計		433,764	(22.2)	434,395	(22.1)	430,561	(22.2)	
(2) 無形固定資産								
1. ソフトウェア		3,871		4,524		4,687		
無形固定資産合計		3,871	(0.2)	4,524	(0.2)	4,687	(0.2)	
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券及び関係会社株式	※4	725,978		774,671		686,930		
2. 長期貸付金		7,372		9,448		9,392		
3. 繰延税金資産		11,682		1,571		22,443		
4. 前払年金費用		98,718		95,975		99,980		
5. その他		38,316		43,771		42,317		

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
6. 貸倒引当金		△92		△81		△85	
投資その他の資産 合計		881,976	(45.1)	925,356	(47.2)	860,978	(44.4)
固定資産合計		1,319,611	67.5	1,364,276	69.5	1,296,226	66.8
資産合計		1,953,887	100.0	1,963,034	100.0	1,941,336	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		6,283		6,916		6,340	
2. 買掛金		219,359		243,199		238,846	
3. 一年以内償還予定 社債		40,000		-		40,000	
4. 一年以内償還予定 転換社債		29,303		-		-	
5. 未払金	※2	20,562		20,692		18,598	
6. 未払費用		48,456		63,503		62,654	
7. 未払法人税等		20,685		24,511		26,218	
8. 賞与引当金		29,483		29,686		33,153	
9. 製品保証引当金		4,909		4,792		4,339	
10. コマーシャル・ペ ーパー		70,000		-		-	
11. その他	※4	66,003		69,107		75,554	
流動負債合計		555,044	28.4	462,409	23.6	505,704	26.0
II 固定負債							
1. 社債		-		100,000		100,000	
2. 退職給付引当金		131,611		106,035		103,349	
3. その他		2,287		11,985		15,472	
固定負債合計		133,899	6.9	218,021	11.1	218,821	11.3
負債合計		688,944	35.3	680,430	34.7	724,526	37.3
(資本の部)							
I 資本金		173,105	8.8	187,456	9.5	187,456	9.6
II 資本剰余金							
(1) 資本準備金		251,650		265,984		265,984	
資本剰余金合計		251,650	12.9	265,984	13.6	265,984	13.7
III 利益剰余金							
(1) 利益準備金		43,274		43,274		43,274	
(2) 任意積立金		567,201		567,236		567,201	
(3) 中間(当期)未処 分利益		143,753		186,222		157,527	
利益剰余金合計		754,230	38.6	796,733	40.6	768,003	39.6



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
IV その他有価証券評価 差額金			93,575 4.8		109,983 5.6		72,904 3.8
V 自己株式			△7,618 △0.4		△77,554 △4.0		△77,540 △4.0
資本合計			1,264,943 64.7		1,282,603 65.3		1,216,809 62.7
負債・資本合計			1,953,887 100.0		1,963,034 100.0		1,941,336 100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			763,307	100.0		803,965	100.0		1,570,391	100.0
II 売上原価			671,160	87.9		699,921	87.1		1,373,997	87.5
売上総利益			92,146	12.1		104,043	12.9		196,393	12.5
III 販売費及び一般管理費			51,056	6.7		57,979	7.2		106,829	6.8
営業利益			41,089	5.4		46,064	5.7		89,563	5.7
IV 営業外収益										
1. 受取利息		1,983			1,030			3,020		
2. 受取配当金		7,727			10,995			9,334		
3. その他		3,802	13,512	1.8	4,017	16,044	2.0	10,129	22,484	1.4
V 営業外費用										
1. 支払利息		840			556			1,353		
2. 有価証券評価損		905			-			-		
3. その他		2,403	4,148	0.6	1,863	2,420	0.3	5,675	7,029	0.4
経常利益			50,453	6.6		59,689	7.4		105,018	6.7
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入		571			-			549		
2. 厚生年金基金代行部分返上益		112,172			-			112,172		
3. 確定拠出年金移行差益		-	112,743	14.8	-	-	-	6,206	118,928	7.5
VII 特別損失										
1. 関係会社株式評価損		-			-			7,470		
2. 投資有価証券評価損		-			155			2,557		
3. 社債償還損		4,964			-			4,964		
4. 事業再編費用		1,004	5,968	0.8	-	155	0.0	1,183	16,174	1.0
税引前中間(当期)純利益			157,229	20.6		59,533	7.4		207,772	13.2
法人税、住民税及び事業税		21,636			27,226			45,987		
法人税等調整額		41,669	63,305	8.3	△5,155	22,070	2.7	45,463	91,450	5.8
中間(当期)純利益			93,924	12.3		37,463	4.7		116,321	7.4
前期繰越利益			49,829			148,759			49,829	
中間配当額			-			-			8,623	
中間(当期)未処分利益			143,753			186,222			157,527	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しています。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法により評価しています。</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品・貯蔵品は総平均法による原価法、原材料は総平均法による低価法により評価しています。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しています。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 有形固定資産の減価償却の方法は定率法を採用しています。</p> <p>建物については、構造、用途、使用状況及び老朽度を勘案の上、税法所定の耐用年数（構造、用途別に17年～50年）を短縮した耐用年数（10年～45年）を適用しています。機械及び装置については、機械構成及び操業度を勘案の上、税法の耐用年数を短縮し総合7年の耐用年数を適用し、かつ2・3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っています。その他の有形固定資産については、税法に規定する耐用年数を適用しています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(2) 無形固定資産 無形固定資産の減価償却の方法は定額法を採用しています。 なお、費用削減効果のある自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいています。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しています。 (3) 製品保証引当金 製品のアフターサービスの費用に備えるために、過去の実績を基礎にして当中間会計期間に対応する発生見込額を計上しています。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 製品保証引当金 同左 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。 (3) 製品保証引当金 製品のアフターサービスの費用に備えるために、過去の実績を基礎にして当事業年度に対応する発生見込額を計上しています。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しています。</p> <p>当中間会計期間末における返還相当額は115,467百万円です。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しています。</p> <p>当中間会計期間末における返還相当額は115,949百万円です。</p> <p>なお、当社は平成15年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けています。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>①当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しています。</p> <p>本処理に伴う影響額は、特別利益として112,172百万円計上されています。</p> <p>なお、当事業年度末における返還相当額は、115,865百万円です。</p> <p>②当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年10月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として6,206百万円計上されています。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左	外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理をしています。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>a 金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を適用しています。</p> <p>b 通貨スワップ及び為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。</p> <p>c 通貨オプション取引については、ヘッジ会計を適用せず、当中間期末に時価評価を行い、その評価差額は当中間期の営業外損益として計上しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a 金融資産(大口定期預金等)及び負債(社債)から発生する将来のキャッシュ・フローに伴う金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行っています。</p> <p>b 売上債権及び貸付債権に係る外貨建取引に伴う為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を行っています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>a 同左</p> <p>b 同左</p> <p>c 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a 同左</p> <p>b 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>a 同左</p> <p>b 同左</p> <p>c 通貨オプション取引については、ヘッジ会計を適用せず、当期末に時価評価を行い、その評価差額は当期の営業外損益として計上しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a 同左</p> <p>b 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>a 資産及び負債に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。</p> <p>b デリバティブ取引の方針及び実施内容については毎期初に取締役会の承認を受け、また期中の取引及びリスクの管理については社内管理規程に基づいて実施しています。</p> <p>c デリバティブ取引については、信用力の高い金融機関を取引相手に、一定の限度額を設けて実施しています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、回帰分析による事前テストを毎期初に、また回帰分析及び比率分析による事後テストを半期ごとに実施しています。</p>	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>a 同左</p> <p>b 同左</p> <p>c 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>a 同左</p> <p>b 同左</p> <p>c 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成の ための基本となる重 要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式 によっています。</p> <p>(2) 租税特別措置法上の準備金等 中間会計期間に係る納付税額及 び法人税等調整額は、当期にお いて予定している利益処分によ る特別償却準備金の積立及び取 崩しを前提として、当中間会計 期間に係る金額を計算していま す。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 租税特別措置法上の準備金等 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 自己株式及び法定準備金の取崩 等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取 崩等に関する会計基準」(企業 会計基準第1号)が平成14年4 月1日以後に適用されることにな ったことに伴い、当事業年度 から同会計基準によっていま す。これによる当事業年度の損 益に与える影響は軽微です。 なお、財務諸表等規則の改正に より、当事業年度における貸借 対照表の資本の部については、 改正後の財務諸表等規則により 作成しています。</p> <p>(4) 1株当たり情報に関する会計基 準 「1株当たり当期純利益に関す る会計基準」(企業会計基準第 2号)及び「1株当たり当期純 利益に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第 4号)が平成14年4月1日以後 開始する事業年度に係る財務諸 表から適用されることになった ことに伴い、当事業年度から同 会計基準及び適用指針によっ ています。なお、同会計基準及び 適用指針を前事業年度に適用し て算定した場合の1株当たり情 報への影響は軽微です。</p>



(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計の適用)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微です。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p>		

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,172,416百万円</p> <p>※2 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、当科目に含めて表示していません。</p> <p>※3 国庫補助金の交付による圧縮記帳累計額は181百万円です。</p> <p>※4 この内、預り金140百万円の担保として差し入れている資産 関係会社株式 939百万円</p> <p>5 偶発債務</p> <p>(1) 当社従業員が住宅建設資金等を金融機関から借入れるにあたり当社が行っている債務保証額は、505百万円です。</p> <p>(2) 関係会社の金融機関借入金等に対して、当社が行っている債務保証額 ㈱デンソー・財經センター 9,196百万円 デンソー・マニファクチュアリング・イタリア㈱ (EUR24,089,150) 2,935 デンソー・マニファクチュアリング・ハンガリー㈱ (EUR19,444,444) 2,369 デンソー・メキシコ㈱ (US\$19,000,000) 2,348 ジョアオ・デ・デュース・アンド・フィオス㈱ (EUR10,838,961) 1,320 デンソー・サーマルシステムズ㈱ (EUR4,222,761) 514 デンソー・インドネシア㈱ (US\$3,666,000) 453 デンソー・豊星電子㈱ 214 デンソー・システムス・テルミコス・ド・ブラジル・リミターダ (EUR1,211,515) 147 ㈱デンソー郵船トラベル 55</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,215,328百万円</p> <p>※2 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、当科目に含めて表示していません。</p> <p>※3 国庫補助金の交付による圧縮記帳累計額は207百万円です。</p> <p>※4 _____</p> <p>5 偶発債務</p> <p>(1) 当社従業員が住宅建設資金等を金融機関から借入れるにあたり当社が行っている債務保証額は、259百万円です。</p> <p>(2) 関係会社の金融機関借入金等に対して、当社が行っている債務保証額 ㈱デンソー・財經センター 11,409百万円 デンソー・マニファクチュアリング・イタリア㈱ (EUR16,415,580) 2,145 デンソー・マニファクチュアリング・ハンガリー㈱ (EUR11,666,666) 1,524 ジョアオ・デ・デュース・アンド・フィオス㈱ (EUR11,279,196) 1,474 デンソー・メキシコ㈱ (US\$10,000,000) 1,122 トヨタボウフィルトレーションシステム㈱ (THB212,800,000) 608 デンソー・サーマルシステムズ㈱ (EUR2,722,520) 355 デンソー・ファリダバード㈱ (INR61,597,006) 162 デンソー・インドネシア㈱ (US\$1,222,000) 137 デンソー・豊星電子㈱ 71</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,190,472百万円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 国庫補助金の交付による圧縮記帳累計額は207百万円です。</p> <p>※4 この内、預り金140百万円の担保として差し入れている資産 関係会社株式 790百万円</p> <p>5 偶発債務</p> <p>(1) 当社従業員が住宅建設資金等を金融機関から借入れるにあたり当社が行っている債務保証額は、370百万円です。</p> <p>(2) 関係会社の金融機関借入金等に対して、当社が行っている債務保証額 ㈱デンソー・財經センター 10,386百万円 デンソー・マニファクチュアリング・イタリア㈱ (EUR17,662,642) 2,319 デンソー・サーマルシステムズ㈱ (EUR17,480,683) 2,295 デンソー・マニファクチュアリング・ハンガリー㈱ (EUR15,555,555) 2,042 デンソー・メキシコ㈱ (US\$12,000,000) 1,454 ジョアオ・デ・デュース・アンド・フィオス㈱ (EUR8,709,774) 1,143 トヨタボウフィルトレーションシステム㈱ (THB160,000,000) 460 デンソー・インドネシア㈱ (US\$2,444,000) 296 デンソー・ファリダバード㈱ (EUR1,685,506) 221 デンソー・システムス・テルミコス・ド・ブラジル・リミターダ (EUR1,088,228) 142</p>

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
デンソー・ファリダバード(有) (EUR114,800) 13 合計 19,570百万円	(株)デンソー郵船トラベル 59 合計 19,069百万円	デンソー豊星電子(株) 142 (株)デンソー郵船トラベル 55 合計 20,961百万円
(3) その他の債務保証額 (株)キャッチネットワーク 2,974百万円 ミシガン州パルマ村 (US\$1,400,000) 173 合計 3,147百万円	(3) その他の債務保証額 (株)キャッチネットワーク 2,758百万円	(3) その他の債務保証額 (株)キャッチネットワーク 2,866百万円 ミシガン州パルマ村 (US\$1,100,000) 133 合計 2,999百万円
(4) 債務履行引受契約に係る偶発債務 第2回無担保社債 60,000百万円	(4) 債務履行引受契約に係る偶発債務 第2回無担保社債 60,000百万円	(4) 債務履行引受契約に係る偶発債務 第2回無担保社債 60,000百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
減価償却実施額 有形固定資産 44,184百万円 無形固定資産 329百万円	減価償却実施額 有形固定資産 44,383百万円 無形固定資産 652百万円	減価償却実施額 有形固定資産 87,666百万円 無形固定資産 833百万円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">7,619</td> <td style="text-align: center;">4,221</td> <td style="text-align: center;">3,398</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">1,786</td> <td style="text-align: center;">890</td> <td style="text-align: center;">895</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">9,406</td> <td style="text-align: center;">5,112</td> <td style="text-align: center;">4,293</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっています。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,680百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,613</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,293百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">996百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">996百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2. _____</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	7,619	4,221	3,398	ソフトウェア	1,786	890	895	合計	9,406	5,112	4,293	1年以内	1,680百万円	1年超	2,613	合計	4,293百万円	支払リース料	996百万円	減価償却費相当額	996百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4,742</td> <td style="text-align: center;">2,257</td> <td style="text-align: center;">2,484</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">1,420</td> <td style="text-align: center;">821</td> <td style="text-align: center;">599</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">6,163</td> <td style="text-align: center;">3,079</td> <td style="text-align: center;">3,084</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,364百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,720</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,084百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">792百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">792百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	4,742	2,257	2,484	ソフトウェア	1,420	821	599	合計	6,163	3,079	3,084	1年以内	1,364百万円	1年超	1,720	合計	3,084百万円	支払リース料	792百万円	減価償却費相当額	792百万円	未経過リース料		1年以内	1百万円	1年超	2百万円	合計	3百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">7,202</td> <td style="text-align: center;">4,305</td> <td style="text-align: center;">2,896</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">1,825</td> <td style="text-align: center;">1,067</td> <td style="text-align: center;">758</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">9,027</td> <td style="text-align: center;">5,373</td> <td style="text-align: center;">3,654</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,485百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,168</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,654百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,876百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,876百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. _____</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	7,202	4,305	2,896	ソフトウェア	1,825	1,067	758	合計	9,027	5,373	3,654	1年以内	1,485百万円	1年超	2,168	合計	3,654百万円	支払リース料	1,876百万円	減価償却費相当額	1,876百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																					
工具器具及び備品	7,619	4,221	3,398																																																																																					
ソフトウェア	1,786	890	895																																																																																					
合計	9,406	5,112	4,293																																																																																					
1年以内	1,680百万円																																																																																							
1年超	2,613																																																																																							
合計	4,293百万円																																																																																							
支払リース料	996百万円																																																																																							
減価償却費相当額	996百万円																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																					
工具器具及び備品	4,742	2,257	2,484																																																																																					
ソフトウェア	1,420	821	599																																																																																					
合計	6,163	3,079	3,084																																																																																					
1年以内	1,364百万円																																																																																							
1年超	1,720																																																																																							
合計	3,084百万円																																																																																							
支払リース料	792百万円																																																																																							
減価償却費相当額	792百万円																																																																																							
未経過リース料																																																																																								
1年以内	1百万円																																																																																							
1年超	2百万円																																																																																							
合計	3百万円																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																					
工具器具及び備品	7,202	4,305	2,896																																																																																					
ソフトウェア	1,825	1,067	758																																																																																					
合計	9,027	5,373	3,654																																																																																					
1年以内	1,485百万円																																																																																							
1年超	2,168																																																																																							
合計	3,654百万円																																																																																							
支払リース料	1,876百万円																																																																																							
減価償却費相当額	1,876百万円																																																																																							

## (有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)				当中間会計期間末 (平成15年9月30日)				前事業年度末 (平成15年3月31日)			
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの				子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの				子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの			
	中間貸借 対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)		中間貸借 対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)		貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,161	1,790	△1,370	子会社株式	3,846	3,459	△386	子会社株式	3,161	2,254	△906
関連会社株式	2,011	1,475	△536	関連会社株式	2,011	1,492	△519	関連会社株式	2,011	1,510	△501
計	5,173	3,265	△1,907	計	5,858	4,952	△905	計	5,173	3,765	△1,407

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1. 1株当たり純資産額	1,466円81銭	1. 1株当たり純資産額	1,520円78銭	1. 1株当たり純資産額	1,442円40銭
2. 1株当たり中間純利益金額	108円53銭	2. 1株当たり中間純利益金額	44円42銭	2. 1株当たり当期純利益金額	134円77銭
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	106円46銭	3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	44円42銭	3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	132円96銭
当中間期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報への影響については、それぞれ軽微です。				当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報への影響については軽微です。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	93,924	37,463	116,321
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	300
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(-)	(-)	(300)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	93,924	37,463	116,021
期中平均株式数(千株)	865,407	843,387	860,875
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	138	-	160
(うち償還費用(税額相当額控除後)(百万円))	(-)	(-)	(72)
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(138)	(-)	(87)
普通株式増加数(千株)	18,172	6	12,969
(うち転換社債(千株))	(18,172)	(-)	(12,969)
(うち新株予約権方式によるストックオプション(千株))	(-)	(6)	(-)

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>(1) 自己株式取得方式によるストックオプション</p> <p>① 決議年月日 平成12年6月29日</p> <p>② 付与対象者の区分及び人数 取締役31名及び参与7名</p> <p>③ 株式の種類 普通株式</p> <p>④ 株式の数 300,000株を上限とする（1人2千株から1万5千株までの範囲）</p> <p>⑤ 譲渡価格 2,717円</p> <p>⑥ 権利行使期間 平成14年7月1日から平成18年6月30日まで</p> <p>(2) 自己株式取得方式によるストックオプション</p> <p>① 決議年月日 平成13年6月28日</p> <p>② 付与対象者の区分及び人数 取締役32名及び参与11名</p> <p>③ 株式の種類 普通株式</p> <p>④ 株式の数 320,000株を上限とする（1人2千株から1万5千株までの範囲）</p> <p>⑤ 譲渡価格 2,397円</p> <p>⑥ 権利行使期間 平成15年7月1日から平成19年6月30日まで</p>	<p>(1) 自己株式取得方式によるストックオプション</p> <p>① 決議年月日 同左</p> <p>② 付与対象者の区分及び人数 取締役25名及び理事3名</p> <p>③ 株式の種類 同左</p> <p>④ 株式の数 216,000株</p> <p>⑤ 譲渡価格 同左</p> <p>⑥ 権利行使期間 同左</p> <p>(2) 自己株式取得方式によるストックオプション</p> <p>① 決議年月日 同左</p> <p>② 付与対象者の区分及び人数 取締役27名及び理事7名</p> <p>③ 株式の種類 同左</p> <p>④ 株式の数 249,000株</p> <p>⑤ 譲渡価格 同左</p> <p>⑥ 権利行使期間 同左</p>	<p>(1) 自己株式取得方式によるストックオプション</p> <p>① 決議年月日 同左</p> <p>② 付与対象者の区分及び人数 取締役25名及び理事7名</p> <p>③ 株式の種類 同左</p> <p>④ 株式の数 224,000株</p> <p>⑤ 譲渡価格 同左</p> <p>⑥ 権利行使期間 同左</p> <p>(2) 自己株式取得方式によるストックオプション</p> <p>① 決議年月日 同左</p> <p>② 付与対象者の区分及び人数 取締役27名及び理事11名</p> <p>③ 株式の種類 同左</p> <p>④ 株式の数 257,000株</p> <p>⑤ 譲渡価格 同左</p> <p>⑥ 権利行使期間 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(3) 新株予約権方式による ストックオプション 新株予約権1種類(新 株予約権の数8,540 個)。これらの詳細は 「第4 提出会社の状 況 1 株式等の状 況 (2) 新株予約権 等の状況」に記載のと おりです。	(3) 新株予約権方式による ストックオプション 新株予約権1種類(新 株予約権の数8,300 個)。これらの詳細は 「第4 提出会社の状 況 1 株式等の状 況 (2) 新株予約権 等の状況」に記載のと おりです。	(3) 新株予約権方式による ストックオプション 新株予約権1種類(新 株予約権の数8,520 個)。これらの詳細は 「第4 提出会社の状 況 1 株式等の状 況 (2) 新株予約権 等の状況」に記載のと おりです。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>当社は、平成14年6月27日開催の当社第79回定時株主総会において、資本効率の向上と株主への一層の利益還元のため、および経営環境の変化などに対して機動的な資本政策の遂行を可能とするために、商法第210条の規定に基づき自己株式の取得を行うことが承認され、市場買付けによる自己株式取得を行いました。</p> <p>(1) 市場買付け</p> <p>① 買付日 平成14年11月19日(火)から平成14年12月2日(月)</p> <p>② 買付けの価格 1株につき、金1,957円</p> <p>③ 買付け株数 2,864,000株</p> <p>④ 買付けに要した資金 5,605百万円</p> <p>(2) 市場買付け</p> <p>① 買付日 平成14年12月4日(水)</p> <p>② 買付けの価格 1株につき、金1,981円</p> <p>③ 買付け株数 15,000,000株</p> <p>④ 買付けに要した資金 29,715百万円</p> <p>(3) 市場買付け</p> <p>① 買付日 平成14年12月5日(木)から平成14年12月13日(金)</p> <p>② 買付けの価格 1株につき、金1,982円</p> <p>③ 買付け株数 2,136,000株</p> <p>④ 買付けに要した資金 4,233百万円</p>	<p>当社は、平成15年6月27日開催の当社第80回定時株主総会において、資本効率の向上と株主への一層の利益還元のため、および経営環境の変化などに対して機動的な資本政策の遂行を可能とするために、商法第210条の規定に基づき自己株式の取得を行うことが承認され、市場買付けによる自己株式取得を行いました。</p> <p>(1) 市場買付け</p> <p>① 買付日 平成15年12月2日(火)から平成15年12月22日(月)</p> <p>② 買付け株数 3,780,000株</p> <p>③ 買付けに要した資金 7,783百万円</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>	<p>_____</p>
<p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴い、当期の損益に特別利益として6,206百万円計上される見込みです。</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>



前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>当社は、平成14年10月21日開催の取締役会において、第3回及び第4回無担保社債の発行決議をしています。その概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 第3回無担保社債            (社債間限定同順位特約付)</p> <p>① 発行総額            500億円</p> <p>② 発行年月日            平成14年11月13日</p> <p>③ 発行価格            額面100円につき99.99円</p> <p>④ 償還期限            平成19年9月20日</p> <p>⑤ 利率            年0.34%</p> <p>⑥ 資金の用途            投融資及び設備投資に充当</p> <p>(2) 第4回無担保社債            (社債間限定同順位特約付)</p> <p>① 発行総額            500億円</p> <p>② 発行年月日            平成14年11月13日</p> <p>③ 発行価格            額面100円につき99.98円</p> <p>④ 償還期限            平成24年9月20日</p> <p>⑤ 利率            年1.11%</p> <p>⑥ 資金の用途            投融資及び設備投資に充当</p>		
	<p>当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年1月末までに厚生年金基金の代行部分を国へ現金納付する予定です。当社は将来分支給義務免除の認可時に「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用していますが、将来分支給義務免除の認可の日から代行部分の国への現金納付までの間に発生した数理計算上の差異の内、代行部分に相当する額を一時の費用として処理することとしています。</p> <p>これにより、当事業年度の損益に特別損失として約13,000百万円が計上される見込みです。</p>	

(2) 【その他】

平成15年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- |   |                   |                |
|---|-------------------|----------------|
| a | 中間配当による配当金の総額     | 9,277,214,639円 |
| b | 1株当たりの金額          | 11円00銭         |
| c | 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成15年11月26日    |

(注) 平成15年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

- d 上記中間配当に伴う利益準備金の積立金はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自平成15年3月1日 至平成15年3月31日）平成15年4月9日関東財務局長に提出。
- (2) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自平成15年4月1日 至平成15年4月30日）平成15年5月13日関東財務局長に提出。
- (3) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自平成15年5月1日 至平成15年5月31日）平成15年6月12日関東財務局長に提出。
- (4) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第80期）（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）平成15年6月27日関東財務局長に提出。
- (5) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自平成15年6月1日 至平成15年6月27日）平成15年7月10日関東財務局長に提出。
- (6) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自平成15年6月27日 至平成15年6月30日）平成15年7月10日関東財務局長に提出。
- (7) 有価証券届出書（新株予約権証券の発行）及びその添付書類  
平成15年7月22日関東財務局長に提出。
- (8) 有価証券届出書の訂正届出書及びその添付書類  
平成15年8月1日関東財務局長に提出。  
平成15年7月22日に提出に提出した有価証券届出書の訂正届出書
- (9) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自平成15年7月1日 至平成15年7月31日）平成15年8月6日関東財務局長に提出。
- (10) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自平成15年8月1日 至平成15年8月31日）平成15年9月8日関東財務局長に提出。
- (11) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自平成15年9月1日 至平成15年9月30日）平成15年10月8日関東財務局長に提出。
- (12) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自平成15年10月1日 至平成15年10月31日）平成15年11月10日関東財務局長に提出。
- (13) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自平成15年11月1日 至平成15年11月30日）平成15年12月5日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 中間監査報告書

平成14年12月20日

株式会社デンソー

取締役社長 岡部 弘 殿

### 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 上田 圭祐 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 平野 善得 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 西松 真人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンソーの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社デンソー及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月25日

株式会社デンソー

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 上田 圭祐 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 平野 善得 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 西松 真人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンソーの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デンソー及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年1月末までに厚生年金基金の代行部分を国へ現金納付する予定である。会社は将来分支給義務免除の認可時に「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用しているが、将来分支給義務免除の認可の日から代行部分の国への現金納付までの間に発生した数理計算上の差異の内、代行部分に相当する額を一時の費用として処理することとしている。これにより、当連結会計年度の損益に特別損失として約13,000百万円が計上される見込みである。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年12月20日

株式会社デンソー

取締役社長 岡部 弘 殿

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 上田 圭祐 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 平野 善得 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 西松 真人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンソーの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第80期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社デンソーの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月25日

株式会社デンソー

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 上田 圭祐 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 平野 善得 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 西松 真人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンソーの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デンソーの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月2日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年1月末までに厚生年金基金の代行部分を国へ現金納付する予定である。会社は将来分支給義務免除の認可時に「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用しているが、将来分支給義務免除の認可の日から代行部分の国への現金納付までの間に発生した数理計算上の差異の内、代行部分に相当する額を一時の費用として処理することとしている。これにより、当事業年度の損益に特別損失として約13,000百万円が計上される見込みである。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。